

開発プロジェクトにおける住民組織のソーシャル・キャピタル計量化手法の検討  
～中米パナマ・グアテマラでの調査事例研究～

遠井 大介

1. 【研究の目的と方法】:

近年、OECD-DAC の場をはじめ、日本では、国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency: 以下、JICA) でキャパシティ・ディベロップメント (Capacity Development: 以下、CD) が議論されている。しかし、開発の現場では、プロジェクトの支援により、期待した通りに機能する住民組織と機能しない住民組織が存在するのが現状である。このような住民組織における変容の相違はどのようにして発現するのか。筆者はこのメカニズムが明らかになれば、住民組織に対し有効な支援の取捨選択が可能となり、「ターゲット・グループ・アプローチ」を通じた CD の達成が効率的に行われると考える。本論では、この現象のメカニズムを明らかにするための分析手法について論じる。

筆者はこの分析手法として、「ネットワーク」、「信頼」、「規範」などの広がりや質を、社会的・経済的な「資本」として捉えた「ソーシャル・キャピタル概念」の活用が有効である<sup>1</sup>と考える。ソーシャル・キャピタルの計量化手法については今日まで世界銀行 (以下、世銀) を始め、多くの援助機関が試みているが、多大な労力と時間が必要とされ、調査者、調査対象者共に大きな負担を強いている。開発の現場で適用する為には、この負担を軽減した上で、より迅速にソーシャル・キャピタルを計量化する手法が求められる。

この為、本研究では、開発プロジェクトにおけるソーシャル・キャピタル計量化についての負担を軽減し、より迅速に測定できる計量化手法のモデルを提示しすることを目的とする。本研究の成果は開発の現場でより実務的に活用しやすいソーシャル・キャピタルの計量化手法の確立に一助を成し、これにより、今後の「ターゲット・グループ・アプローチ」を通じて CD を達成しようとする開発プロジェクトにおいて住民組織強化の進捗モニタリングを容易とすることが期待される。

研究方法については、第 1 章で、開発プロジェクトが行うキャパシティ・ディベロップメントにおけるターゲット・グループ・アプローチの有効性について論じ、CD の進捗過程を測るためにソーシャル・キャピタル概念の活用が有効である事を検証する。更に、1990 年代以降のソーシャル・キャピタルに関する先行研究を整理し、開発プロジェクトにおける組織の CD を測るソーシャル・キャピタル計量化手法の可能性を確認する。次に、第 2 章で、既存の計量化手法について世銀及びイギリス国際開発庁 (Department for International Development: 以下、DFID) を中心に援助機関の試みを検証し、世銀の計量化手法を実務的に簡素化してパナマで筆者が実施したフィールド調査の結果を考察する。第 3 章で

は、既存のソーシャル・キャピタル計量化手法の開発プロジェクト適用についての課題を整理し、開発現場で実務的な計量化手法のモデルを提示する。さらに、このモデルをグアテマラでのフィールド調査で試行し、この結果を検証する。最後に、開発プロジェクトにおけるソーシャル・キャピタル計量化手法の今後の課題を整理し、提言としてまとめる。

## 2. 【論文構成】

はじめに

第1節 研究背景

第2節 研究の目的と意義

第3節 研究方法

### 第1章 キャパシティ・ディベロップメントとソーシャル・キャピタル

第1節 キャパシティ・ディベロップメントと組織強化

第2節 ソーシャル・キャピタル概念と組織強化

第3節 ソーシャル・キャピタルの類型化と選定

第1章のまとめ

### 第2章 ソーシャル・キャピタル計量化の試み

第1節 計量化の潮流

第2節 組織強化に必要なソーシャル・キャピタルの選定

第3節 パナマでのフィールド調査事例

第2章のまとめ

### 第3章 計量化モデルの提示と検証

第1節 既存計量化手法の課題

第2節 計量化手法モデルの提示

第3節 グアテマラマでのフィールド調査事例

第4節 実施における配慮事項

第3章のまとめ

おわりに

### 3. 【論文の概要】

1章ではキャパシティ・ディベロップメントを個人、組織、社会の3つの段階に分けて行っていく事が重要である事を述べた。また、ソーシャル・キャピタルの蓄積がそれぞれのキャパシティ・ディベロップメントの段階における進捗を測る指数となり得ることを明らかにした。この為、社会的ネットワークと相互関係における組織の規範及びネットワークで形成される信頼であるソーシャル・キャピタルは開発プロジェクトにおける組織能力強化を測る上で、極めて有効と言える。

他方、留意しなければならない事には、ソーシャル・キャピタル計量化手法の普遍化について、非常に困難であることを認識するべきであるという点が挙げられる。つまり、世界各国のどこにでも適応できる指標は存在し得ない事である。そこで、具体的に地域の状況に応じて調査の項目を慎重に選定し、重要なソーシャル・キャピタルの特定をどのように行い、これをどのように計量化を測るべきかを検討した。まず、対象地域の情報について、社会調査や地域のアクター分析について既存の二次資料を活用し、その地域においてプロジェクトに有用なソーシャル・キャピタルを特定し、必要な項目を絞り込む必要がある。その上で、開発プロジェクトが行うアプローチについて分析する必要があると言える。本研究ではソーシャル・キャピタルをキャパシティ・ディベロップメントの段階別に類型し、それぞれの段階のソーシャル・キャピタルを次の通り分析した。

開発プロジェクトが行うキャパシティ・ディベロップメントには次の3つの段階があり、1) 個人の能力強化 2) 組織の能力強化 3) 社会との関わりと行政とのシナジー構築、これらの段階ごとに、開発プロジェクトは対象組織に対して必要な支援を行う必要がある。また、住民組織が開発において機能するためには、内発的な組織化を促進する必要がある、この組織強化については、個人の利益から組織の利益、そして地域の利益に向かい協調行動とるよう、それぞれの段階において、インセンティブに配慮し、キャパシティ・ディベロップメントを促進していく必要がある。

この調査手法として、既存の計量化手法では多大な時間を要する他、調査対象者の負担が大きく、開発プロジェクトの現場ではそのまま適応する事が困難と言える。計量化手法を開発プロジェクトにおける組織強化モニタリングに適用する為には、調査するソーシャル・キャピタルを目的にあわせて選択し、調査の規模を必要最低限にする必要がある。他方、ソーシャル・キャピタル概念を活用する上で重要となる社会背景などの把握をどのように確保するかを同時に検討すべきである。

そこで開発プロジェクトにおける組織能力強化に関わるソーシャル・キャピタルを特定し、計量したソーシャル・キャピタルの変容のモニタリングについて、開発現場で調査にかける負担を軽減し、実用的な手法提案した。

まず、当該プロジェクトにおけるターゲット・グループ・アプローチの段階を次の通り4つに分けた。1) 意識化(ソーシャル・プレパレーション) 2) 組織化 3) ネットワーク化 4) シナジー構築。これを踏まえて、調査では、次の3つの領域について調査する事とする。1) 地域分析 2) 関係組織分析 3) 対象組織分析。キャパシティ・ディベロップメントの3段階の中で、組織能力強化、社会との関わり、行政との関わりを見る上で必要なソーシャル・キャピタルは次の3つであると特定する。1) 「内部結束型(bonding)」ソーシャル・キャピタル 2) 「橋渡し型(bridging)」ソーシャル・キャピタル 3) 「接続型(linking)」ソーシャル・キャピタルである。計測する能力強化の指標として次の4項目に求めた。まず、組織がまとまって協調行動をとっていくための1) 「団結力」。次に、組織を運営していく為の2) 「運営力」。3つ目に、地域内外及び職種に関わらず他組織との3) 「ネットワーク」。最後に支援機関との協調行動を促進する4) 「シナジー構築」とした。

次に、プロジェクトの目的に適した指標を設定する必要がある。さらに、地域の社会的背景から配慮事項を整理し、測定調査を実施することが肝要と考える。

ソーシャル・キャピタルの指標設定について、今回使用した指標はあくまで当該対象地域内の組織能力強化の度合いを比較し、投入あるいはアプローチを取捨選択することに主眼をおいて設定している。ソーシャル・キャピタルの計量化はその目的、対象を明確にした上で、指標設定していく必要がある。

この一連の調査を基に本論で提案したモデルが今後の開発プロジェクトに置けるソーシャル・キャピタルの計量化手法確立に寄与すると思料する

以上